



一般財団法人 日欧産業協力センター

EU Policy Insights

欧州デジタル政策

Vol.17 2026 年 7 月

「EU 技術主権パッケージ 2026」

- 本資料は、当センターの公式見解を示すものではありません。
- 本レポートの内容は別途記載がない限り執筆時点で入手している情報に基づくものであり、その後の状況変化や追加政策発表により変わる場合があります。
- 本レポートへのご意見、取り上げて欲しいトピック等、お寄せください。

eujp-info@eu-japan.or.jp

一般財団法人 日欧産業協力センター

〒108-0072 東京都港区白金 1-27-6 白金高輪ステーションビル 4 階

TEL: 03-6408-0281 FAX: 03-6408-0283

E-MAIL : eujp-info@eu-japan.or.jp

1. サマリー

欧州委員会は、2026 年 6 月 3 日、「欧州技術主権パッケージ」を公表した。本パッケージは、デジタル・インフラ、人工知能（AI）、クラウド・コンピューティング、半導体製造に関する欧州連合（EU）の産業政策を見直すための、立法上および戦略上の枠組みである。

本パッケージの主なポイント：

- 本枠組みは、「欧州半導体法 2.0」、「EU クラウド&AI 開発法（CADA）」、「EU オープンソース戦略」および「エネルギー分野におけるデジタル化・AI のための戦略的ロードマップ」の 4 つを主要な柱として構成されている。
- 中心的な目的は、EU 域外の技術供給企業への構造的な依存を低減することであり、特に先端半導体部品およびハイパースケール・クラウド・インフラを重点対象としている。
- クラウド・AI 開発法は、公共部門のデータを取り扱うクラウドサービスを対象として、4 段階の主権分類制度を導入している。各事業者は、企業の所有権および運用管理がどの法域に属するかに基づいて分類される。
- 欧州半導体法 2.0 は、政策の重点を供給側の製造補助金から需要側のインセンティブへと移し、欧州域内の半導体製造と域内における AI インフラの整備を一体的に推進するものである。
- 欧州連合（EU）は、人工知能（AI）に必要な計算処理能力を確保するため、今後 5～7 年以内に域内のデータセンター容量を 3 倍に拡大することを目指している。
- これらの法案は、公共調達ガイドラインの改定を義務付け、ソフトウェア調達において「EU 付加価値」の基準および「オープンソース優先」の原則を導入している。

産業界の反応は二極化しており、欧州のハードウェア製造企業がこの政策的介入を支持する一方、多国籍ソフトウェア事業者は、市場の分断や貿易上の差別を招くおそれがあると指摘している。日本の産業界および関係業界団体は、こうした主権確保の枠組みによって、信頼できる国際的パートナーの市場参入が制限されるおそれがあると警鐘を鳴らしている。

賛助会員・関係者の皆様のみ全文閲覧・ダウンロードが可能です。

賛助会員へのご入会[こちら](#)